



岡田恒男

次期会長

芝浦工業大学教授

地震対策の格差の解消を

新しく設置されたトルコ共和国危機管理省の招待を受け、新年早々、片山恒雄、室崎益輝両氏と共に、1999年に連続して発生した地震による被災地の復興状況を視察する機会を得た。復興住宅5万4千戸の建設が地震後2年足らずでほぼ完成しようとしていること、危機管理センターが各都市に設置されたことなどに感心していたころ、エル・サルバドルでの地震被害のニュースに接した。更に、帰国後、神戸での阪神・淡路大震災6周年の記念シンポジウム参加の準備をしている時、インド共和国でプジ地震が生じ、死者は万を超えるとの予測が報じられた。

このところ地震被害の報に接する度に、また、震災地を訪れる度に強く感じることもある。地震に対する安全性の格差である。ここ数十年、地震工学は目覚ましい進歩をとげた。この結果、地球規模での地震被害予測もある程度可能となった。このような予測技術が進めば進むほど、国、地域、都市間の地震に対する安全性の格差が顕在化してきた。更に、同じ国、地域、都市内でも構造物間の安全性の格差が明らかになりつつある。地震工学の進歩の恩恵に与かっているハイテク装備の構造物から耐震技術が全く考慮されていない住宅まで耐震安全性の幅は広い。耐震技術が不十分な時代に建設された一見近代的な建築物で埋め尽くされた都市も多い。地震工学の進歩と実際に行われている地震対策とのギャップが顕在化したと言うべきかもしれない。

さて、日本地震工学会が今年1月1日に千人を超える有志により発足した。国内のみならず海外からも地震工学の先進国である我が国に何故今までなかったのかと問いかけも多い。一言で答えるのは困難であるが、その兆しはあったと思う。阪神・淡路大震災では地震対策には多くの分野の協力・連携が不可欠であることを痛感させられたからである。地震工学の分野では、土木学会、日本建築学会、地震学会、地盤工学会、日本機学会の共同編集による調査報告書の刊行、都市直下地震に関する共同研究、トルコ・マルマラ地震への3学会合同調査団の派遣などの連携が行われた。これらが、日本地震工学会の準備会に馳せ参じたメンバーの共通認識だったのではあるまいか。将来を見据えた先端的な学術・技術の振興から先に述べた地震工学における国際的、国内的格差の解消まで課せられた課題は多い。研究者から実務者まで広く日本地震工学会に参集されることを望みたい。

本稿を草しているとき、米国地震工学会が素早くインド共和国プジ地震への米・印度合同調査団の派遣するとのメールを世界中に配信した。誕生したばかりの日本地震工学会は残念ながらそこまでの対応は出来ていない。もどかしい思いもあるが、海外の被害地震への調査団派遣体制の整備も含めて力強い歩みを続けてゆきたい。